

# 諸外国の国立公文書館の比較

	日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	韓国
設立年	1971年	1934年	1838年	1790年	1919年	1969年
組織の位置付け	内閣府が所管する 独立行政法人	連邦政府の独立機関	非大臣省	文化省の全国管轄部局	文化メディア大臣が全 権委任 庁が所管する連邦上級 官庁	行政自治部の組織
法令	国立公文書館法 (1999) 公文書管理法 (2009)	国立公文書記録管理 院法(1984)、 連邦記録法(1950)	公記録法 (1958)	文化遺産法 (2004)	連邦公文書館法 (1988)	公共記録物管理法 (2006)
職員数	188人	2,884人	568人	468人	641人	471人
施設 総床面積	本館(千代田区) 11,550㎡ 分館(つくば) 11,250㎡ アジア歴史資料セン ター(文京区) 368㎡	本館(ワシントンDC) 130,000㎡ 新館(メーランド州) 167,200㎡ 12の地域分館 18のレコードセンタ ー 13(+1)の大統領図 書館	本館(ロンドン郊外) 65,200㎡  ※スコットランド、北 アイルランドは別 組織  ※チェンヤーの岩 塩抗内に収蔵施 設あり	ハリ館(パリ中心部) フォンテーヌブロー館(パリ郊 外) ビエールフィット館(パリ北部) 187,000㎡(計3館) 海外文書館(エクサンプロバ ンス) 11,140㎡ 労働文書館(ルーヘ) 12,800㎡	本館(コフレンツ) 118,000㎡ リッターフェルデ館(ベルリン) 軍事文書館(フライブルグ)  他、全9館	本部(テジョン 政府 合同庁舎内) 13,000㎡ 支所(フサン) 21,670㎡ 新館(ソナム) 62,240㎡ 閲覧事務所(ソウル) 大統領記録館(セジ ョン)
主な 収集資料	・ 政府機関公文書 (外務省、宮内庁 等の文書を除く) ・ 司法文書 ・ 法人文書 ・ 寄贈寄託文書	・ 連邦政府機関公文 書 ・ 連邦議会記録 ・ 裁判所記録 ・ 大統領記録 ・ 航空写真 ・ 地図/建築図面 ・ 音声/映像記録 ・ 映画フィルム	・ 政府機関公文書 (スコットランド、 北アイルランド政 府の文書を除く) ・ 王室記録 ・ 一部裁判所記録 ・ 私文書	・ 政府機関公文書 (外務省、国防省の文 書を除く) ・ 裁判所記録 ・ 公証人記録 ・ 私文書/企業文書 ・ 植民地資料	・ 連邦政府機関公文書 ・ 立法機関記録 ・ 裁判所記録 ・ 国家的に重要な個人・ 政党・団体等の記録 (旧東ドイツの記録等) ・ 映画フィルム	・ 政府機関公文書 ・ 大統領記録 ・ 土地台帳 ・ 国家行事の映像 ・ 記念切手、絵葉 書 ・ 地図/建築図面
所蔵量 (書架延長)	64km	1,400km 795TB(デジタル)	200km	351km及び52TB (ポーンデジタル)	338km	366.5km

※職員数は日本、イギリス、アメリカ、フランスは2017年、韓国とドイツは2016年の数字。